

(別紙1)

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)環境省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額	
1.地球温暖化対策の推進	118,516,446	111,670,913	△ 6,845,533	196,417,088	205,562,466	9,145,378	・エネルギー対策特別会計
2.地球環境の保全	3,321,733	3,319,476	△ 2,257	0	0	0	
3.大気・水・土壌環境等の保全	4,989,935	5,285,038	295,103	815,620	804,210	△ 11,410	・東日本大震災復興特別会計
4.資源循環政策の推進	43,893,186	47,583,373	3,690,187	0	0	0	
5.生物多様性の保全	6,508,875	6,825,588	316,713	412,719	412,719	0	・東日本大震災復興特別会計
6.人と自然のふれあいの推進	8,659,520	8,431,328	△ 228,192	0	0	0	
7.化学物質対策の推進	1,986,532	1,889,020	△ 97,512	0	0	0	
8.環境保健対策の推進	19,439,952	19,116,351	△ 323,601	0	0	0	
9.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	31,692,499	35,227,082	3,534,583	0	482,466	482,466	・東日本大震災復興特別会計
10.地域脱炭素の推進	515,621	571,357	55,736	0	0	0	
11.放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	243,883,436	200,560,437	△ 43,322,999	・エネルギー対策特別会計 ・東日本大震災復興特別会計
計	239,524,299	239,919,526	395,227	441,528,863	407,822,298	△ 33,706,565	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 一般会計については、組織 環境本省及び地方環境事務所並びにエネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
				<b>118,516,446</b>	<b>111,670,913</b>	<b>△ 6,845,533</b>
1.地球温暖化対策の推進	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	701,008	826,952	125,944
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	539,438	543,961	4,523
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	117,276,000	110,300,000	△ 6,976,000
				<b>3,321,733</b>	<b>3,319,476</b>	<b>△ 2,257</b>
2.地球環境の保全	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	200,752	200,752	0
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	3,120,981	3,118,724	△ 2,257
				<b>4,989,935</b>	<b>5,285,038</b>	<b>295,103</b>
3.大気・水・土壌環境等の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,988,992	5,284,095	295,103
	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
				<b>43,893,186</b>	<b>47,583,373</b>	<b>3,690,187</b>
4.資源循環政策の推進	環境本省	資源循環政策推進費	資源循環政策の推進に必要な経費	6,443,554	9,968,680	3,525,126
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,440,375	37,578,672	138,297
	地方環境事務所	地方環境対策費	資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	36,021	26,764
				<b>6,508,875</b>	<b>6,825,588</b>	<b>316,713</b>
5.生物多様性の保全	環境本省	生物多様性保全費	生物多様性の保全に必要な経費	4,166,503	4,463,186	296,683
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	190,571	64,371	△ 126,200
	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全に必要な経費	2,151,801	2,298,031	146,230
				<b>8,659,520</b>	<b>8,431,328</b>	<b>△ 228,192</b>
5.人と自然のふれあいの推進	環境本省	人・自然のふれあい推進費	人・自然のふれあい推進に必要な経費	1,257,212	1,029,677	△ 227,535
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	209,057	209,057	0
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,181,603	7,180,946	△ 657
	地方環境事務所	地方環境対策費	人・自然のふれあい推進に必要な経費	11,648	11,648	0

6.化学物質対策の推進	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,986,532	1,889,020	△ 97,512	
				1,986,532	1,889,020	△ 97,512	
				<b>19,439,952</b>	<b>19,116,351</b>	<b>△ 323,601</b>	
7.環境保健対策の推進	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	13,452,952	13,378,351	△ 74,601	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	5,987,000	5,738,000	△ 249,000	
				<b>31,692,499</b>	<b>35,227,082</b>	<b>3,534,583</b>	
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	734,684	737,237	2,553	
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	757,716	799,088	41,372	
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,965,289	5,394,501	1,429,212	
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	714,359	712,353	△ 2,006	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,866,991	2,052,520	185,529	
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,621,854	5,638,574	16,720	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,177,052	17,090,897	△ 86,155	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	662,000	2,600,000	1,938,000	
		地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	162,524	161,319	△ 1,205
			地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	30,030	40,593	10,563
				<b>515,621</b>	<b>571,357</b>	<b>55,736</b>	
9.地域脱炭素の推進	環境本省	地域脱炭素推進費	地域脱炭素の推進に必要な経費	491,420	544,714	53,294	
	地方環境事務所	地方環境対策費	地域脱炭素の推進に必要な経費	24,201	26,643	2,442	
<b>計</b>				<b>237,537,767</b>	<b>238,030,506</b>	<b>492,739</b>	

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) 組織 環境本省及び地方環境事務所のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省(会計)エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
				<b>196,417,088</b>	<b>205,562,466</b>	<b>9,145,378</b>
1.地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	154,297,656	149,245,943	△ 5,051,713
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	41,920,000	56,110,000	14,190,000
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	199,432	206,523	7,091
			<b>226,531</b>	<b>223,606</b>	<b>△ 2,925</b>	
11.放射性物質による環境の汚染への対処	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	226,531	223,606	△ 2,925
計				<b>196,643,619</b>	<b>205,786,072</b>	<b>9,142,453</b>

(注1) 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2) エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

(注3) 7年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	7年度予算額	8年度予算額	比較増△減額
				<b>815,620</b>	<b>804,210</b>	<b>△ 11,410</b>
3.大気・水・土壌環境等の保全	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	815,620	804,210	△ 11,410
				<b>412,719</b>	<b>412,719</b>	<b>0</b>
5.生物多様性の保全	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全に必要な経費	412,719	412,719	0
				<b>0</b>	<b>482,466</b>	<b>482,466</b>
9.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	482,466	482,466
				<b>243,656,905</b>	<b>200,336,831</b>	<b>△ 43,320,074</b>
11.放射性物質による環境の汚染への対処	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	132,870,416	94,060,081	△ 38,810,335
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	110,786,489	106,276,750	△ 4,509,739
計				<b>244,885,244</b>	<b>202,036,226</b>	<b>△42,849,018</b>

(注1)政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

(注2)東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。

(注3)7年度予算額は、当初予算額である。